

寄稿

コロナ禍における 学生支援・大学教育の取り組みと示唆

大学としての継続的・組織的な対応が課題



千葉大学大学院 国際学術研究院 准教授
白川優治

2020年に生じた新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の社会的影響は、年度末を迎えるなかでも収束の見通しは立たず、2021年度においても、大学経営・大学教育・学生生活に大きな影響を与えることが予測される。各大学にとってCOVID-19の感染拡大を防ぎつつ大学教育、学生支援をどのように進めていくかが大学運営の大きな課題であり続けるだろう。コロナ禍の影響が長期化するなかで、持続可能な教育研究の体制を整備し、継続的な学生支援を通じて、大学が社会的役割を果たしていくためにどのような課題があり、どのような取り組みが求められるだろうか。本稿では、2020年度の各大学の学生支援の状況や大学教育への影響について、調査結果を紹介することを通じて、次年度に向けたコロナ禍のなかでの学生支援・大学教育のあり方を考えてみたい。

各大学の学生支援の状況と課題

まず、2020年度に各大学がどのような学生支援を行ってきたのかを確認しておきたい。2020年4月以降、各大学はキャンパスへの入構制限、対面授業

から非対面による遠隔授業(オンライン授業)への転換・併用、対面授業における感染予防対策の実施等、感染拡大を防ぎながら大学教育を提供しつつ、経済支援を含めた学生支援に取り組んできた。

各大学の学生支援の実施状況について、文部科学省の公表資料⁽¹⁾から全体状況を見ると、12月2日時点において、全国の国公私立大学(短期大学を含む)及び高等専門学校(以下、大学等)の98.3%において後期分授業料の納付猶予措置が取られており、86.4%において授業料の納付猶予・分納・減免以外の学校独自の支援措置が行われている。学校独自の支援措置の実施状況は、「給付措置」64.5%、「貸与措置」31.5%、「物品支援」48.7%とされており、多くの大学等が学生支援に取り組んでいることが示されている。国の学生支援緊急給付金や奨学金制度の対象拡充と併せて、コロナ禍に対して多様な学生支援が実施されてきた。

しかし、個々の大学で見れば、学生支援の取り組み状況には差もみられる。大学等の設置形態を超えた全体状況についての調査ではないが、日本私立

大学協会附属私学高等教育研究所(私高研)が、2020年8月に日本私立大学協会加盟校(409校)に行った調査⁽²⁾を用いて、学生支援の取り組み状況とその課題をみてみたい。

学費に関する相談件数が増加

まずは、学生支援の前提として、学生の経済的な環境の悪化を各大学がどのように捉えていたのかを確認するために、経済的理由による休学・退学の状況を探った結果を示したものが図1である。経済的理由による休学・退学者数は2割程度、経済的理由による休学・退学の相談件数は3割程度が「増加(大きく増加+やや増加)」したとする一方で、多くの大学は「ほとんど変わらない」と認識していた。しかし、学費に関する相談件数については、4分の3の大学が「増加」したとしていた。学費の相談の増加には、大学キャンパスへの入構制限や遠隔授業の実施に伴い大学の学費のあり方そのものが議論されたこと等も背景にあると考えられるが、コロナ禍による家計や学生自身の経済状況が悪化する中で、学費の負担感が増大していたことも

あるだろう。学費に関する相談の増加は、各大学が学生支援の充実を図る具体的背景として重要である。

大学の支援が一部の学生に留まるケースも

それでは各大学はどのような学生支援を実施したのであろうか。そのことを示した結果が図2である。12項目の学生支援策について、「実施している(全員に実施+希望者全員に実施+一部の学生に実施)か」「実施していない」かの観点から、その実施状況を見ると、「学費の納付期限延長・分納」88.3%、「大学独自の修学支援金や奨学金などの給付」55.7%、「情報機器等の貸与」46.3%が、相対的に多くの大学で実施されていたことがわかる(なお、前述の文科省の公表資料に合わせて項目を整理してみると、(何らかの現金の)「給付措置」69.6%、(同)「貸与措置」19.7%、「物的支援」51.8%であった)。しかし、この実施状況を、「全員に実施」「希望者全員に実施」「一部の学生に実施」という支援対象の観点からみれば、必ずしも「全員」「希望者全員」が対象とされているわけではなく、「一部の学生に実施」にとどまっている項目が少なくないこともわかる。このことは、大学がその支援策を実施していた場合でも、希望しても支援を受けられないケースがあることを意味しており、支援を必要とする学生が必要な支援を受けられていない可能性を示唆している。どのような範囲で学生支援を行うかは、財政的な制約もあり、大学経営上の判断にも関わる。他方、緊急時には幅広く学生を支援することが望まれる。学生支援において、支援対

図1 学生の休学・退学に関する状況 (2020年8月・私高研調査より、n=309)

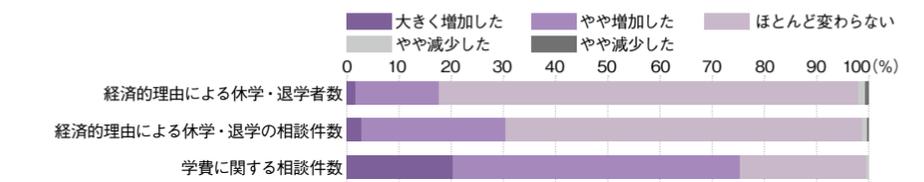


図2 学生支援の実施状況 (2020年8月・私高研調査より、n=309)

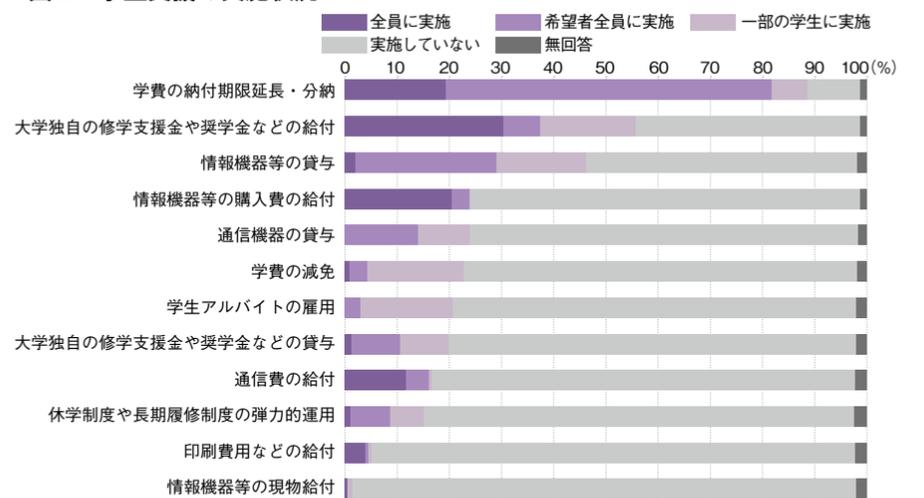
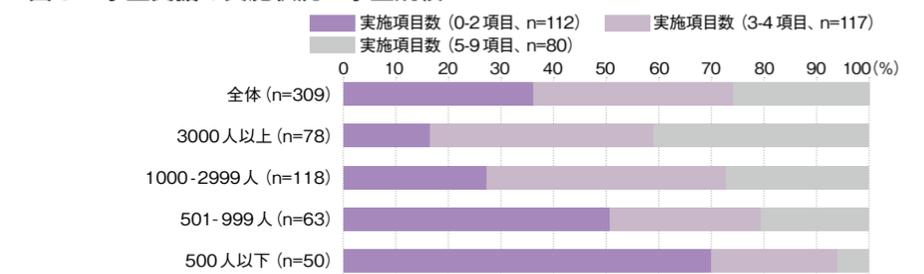


図3 学生支援の実施状況×学生規模 (2020年8月・私高研調査より)



象の範囲と規模の設定は重要な論点であり、コロナ禍における学生支援においてもその課題が現出していたと言える。

さらに、このような学生支援の取り組みには、大学による差も存在する。図2の学生支援の12項目について、「実施している」「実施していない」の区分を用いて、大学別に実施項目数を集計すると、実施項目が0項目の大学もみられた。そこで、大学による実施状況の違いをみるために、学生支援の実施項目数と学生規模との関係を示したものが図3

である。学生数の多い大規模大学では、学生支援の実施項目も多く、多様な学生支援策が行われている一方で、小規模大学では実施項目数が少なく、対応が限定的であることがわかる。コロナ禍のなかでの学生支援には、大学間の格差がみられたのである。

コロナ禍の大学教育への影響と課題

次に、コロナ禍が大学教育の現場に与えた影響についてみていきたい。

2020年4月以降、多くの大学が遠隔授業を取り入れるなかで、遠隔教育の「教育の質」をめぐる様々な議論がなされてきた。遠隔授業を含め、大学教育のあり方そのものが問われるなかで、大学教育を担う教員が、どのような状況にあり、授業運営のなかでどのような課題を抱えているのかをみることも、今後の大学教育のあり方を検討する材料になるものと思われる。

遠隔授業への対応により研究時間が減少

コロナ禍の大学教育への影響は、各大学で学生・教員を対象とする調査が行われている。しかし、この全体状況を把握することは困難である。そこで、本稿では一般社団法人大学教育学会による会員へのアンケート調査の結果を紹介したい⁽³⁾。同学会は大学教育を研究対象とする学術団体として、国公私立の大学等の教員・職員等、人文社会科学・自然科学・医療系・複合領域等の様々な専門領域の大学関係者を会員とする。このような調査対象の特性から、この調査結果はコロナ禍が大学教育に与えた影響を量的に把握するための参考になると考えられるためである。この調査からは、2020年前期の状況として、①教員は教育関連業務に多くの時間を費やすこととなり、研究時間が減少したこと、②教員は、多くの学生は遠隔授業においても意欲的に授業に取り組んでいると評価している一方で、遠隔授業における学習成果の評価の難しさが示されている。

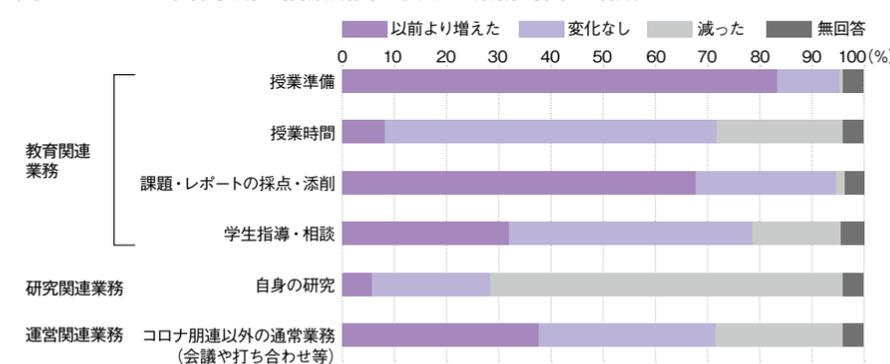
この結果を具体的にみるために、2020年度前期の授業期間における教

員の業務時間について尋ねた結果を示したものが表1である。各業務に対して1週間に要した平均時間数をみると、教育関連業務が約30時間(授業準備14時間、授業時間7時間、課題・レポートの採点・添削7時間、学生指導・相談3時間)、研究に約5時間、大学運営業務に約9時間(コロナ関連以外の通常業務5時間、コロナ関連の業務4時間)となっていた。大学教員の業務時間について東京大学大学経営・政策研究センターが2019年に行った大学教員調査では、学期中の1週間の時間配分の平均は、教育15.2時間、研究13.9時間、管理運営9.5時間と示されている⁽⁴⁾。対象が異なることから比較に留意が必要であるが、コロナ禍のなかで個々の教員が教育関連業務に多くの時間を費やしたと言えるだろう。表1では、担当科目数による違いも示しており、担当科目数が増えるごとに教育関連業務、特に授業準備

表1 2020年前期の各活動についての1週間に要した平均的な時間(単位:時間)

業務の内容	1人で担当している科目数			全体(N=260)	
	1-3科目(n=94)	4-6科目(n=118)	7科目以上(N=48)		
教育関連業務	授業準備	8.9	17.9	14.2	
	授業時間	4.0	8.0	6.8	
	課題・レポートの採点・添削	5.5	8.5	7.2	
	学生指導・相談	2.0	3.0	2.7	
研究	自身の研究	5.7	4.2	3.6	4.8
運営業務	コロナ関連以外の通常業務(会議や打ち合わせ等)	5.8	3.7	4.2	5.1
	コロナ関連の業務(会議や打ち合わせ等)	4.8	3.6	3.1	4.2

図4 2020年春学期の授業期間に要した業務時間の増減(n=241)

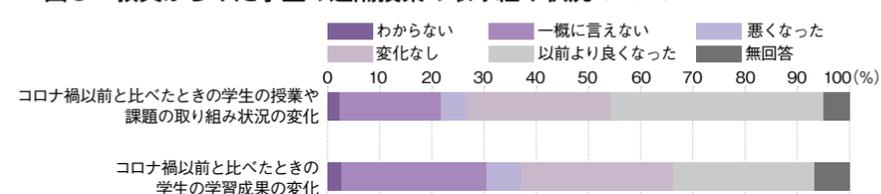


備にかかる時間数が増加し、研究時間が減少していることがわかる。このように教育関連業務が増大していたことは、業務時間の増減状況を尋ねた結果からも示されている(図4)。コロナ以前と比べて、授業準備は83.4%が、課題・レポートの採点・添削は67.6%が「以前より増えた」としており、自身の研究については67.6%が「減った」としている。コロナ禍のなかで遠隔授業の対応に多くの時間を費やざるを得ない状況となり、研究時間が減少したことが明確に示されているのである。

遠隔授業における学習成果の評価が課題に

同調査では、このような変化の背景として、遠隔授業に対して多くの教員が、毎回の授業で課題を出し、また、授業においては同時双方向のディスカッション等を取り入れるなど教育上の工

図5 教員からみた学生の遠隔授業の取り組み状況(n=241)



夫を行っていたことも示されている。例えば、遠隔授業を担当した教員のうち、47.4%が「概ね毎回課題を出し、提出を求める」ことが「以前より増えた」としており、課題の学生へのフィードバックにおいても、44.0%が「採点し、個別にコメントや採点したファイルを返した」ことが「以前より増えた」と回答していた。また、多くの教員が遠隔授業でもディスカッションやアクティブラーニングを試みていた(例えば、「Zoom等を使った、全体での同時双方向のディスカッション」は66.7%が実施している)。大学教育の現場において各教員は、遠隔授業に対応した授業スタイルへ転換し、より良い授業づくりのための教育関連業務に時間を費やしたのである(ただし、遠隔授業において授業による精粗があることは、巷間広く指摘されている通りである)。

このような遠隔授業について、教員は、多くの学生は遠隔授業においても意欲的に授業に取り組んでいると評価していた。図5は、教員からみた学生の取り組み状況を尋ねた結果を示したものである。「授業や課題の取り組み状況」については、4割が学生の取り組み状況は「以前より良くなった」としている。一方で、「学習成果の変化」については、「変化なし」「一概に言えない」「以前より良くなった」が拮抗していた。ここで示されている遠隔授業における学

2021年度以降に向けた示唆

ここまで、2020年度前半の各大学の学生支援の状況と大学教育への影響について、2つの調査結果を中心に紹介してきた。これらの結果から、2021年度以降に向けた示唆を考えてみたい。まずは、長期化するコロナ禍のなかで、学生支援の拡充が継続的に求められることである。2021年度の新入生を含め、支援を必要とする学生が必要な支援を受けられる常時的な学生支援の体制・運用が必要であり、他大学の取り組み事例等を参照した支援策の充実が期待される。コロナ禍に対する学生支援の充実が学生の安心や満足度の向上に寄与するだろう。そのために各種の大学団体、学協会等、本誌を含む業界専門誌による効果的な事例紹介も重要であろう。

さらに、大学教育への影響からは、教員の教育業務負担の増大に対応し、持続可能な教育研究を維持していくための組織的な取り組みが必要になっている。我が国の大学では、個々の授業の運営は担当教員に委ねられることが一般的である。しかし、遠隔授業、対面授業の両面においてコロナ禍に対応するために授業運営の負担は増加してお

り、教育研究を持続的に両立するための体制整備が大学運営に求められる段階にある。授業運営サポートスタッフの配置等を含めた授業担当者の授業運営上の負担軽減、カリキュラム・授業科目の見直しなどカリキュラムマネジメントを通じた教育改革など、大学教育のあり方そのものが再検討される時期に差し掛かっていると見える。遠隔授業の学習成果をどのように把握し、高めていくかについても個々の教員の努力を超えた組織的な対応が必要であろう。組織的な対応に基づいた大学教育の改善は、これまで幾度となく指摘されてきたが、コロナ禍は改めてそのことを可視化したと言える。組織として持続的な教育研究を可能とする教育支援を含め、大学教育を向上させていくことが求められる。

- (1) 文部科学省高等教育局・総合政策局「新型コロナウイルス感染症に係る影響を受けた学生等に対する追加を含む経済的な支援及び学びの継続への取組に関する留意点について(依頼)」(令和2年12月18日)
- (2) 私学高等教育研究所では、「新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査」として、日本私立大学協会に加盟する私立大学(409校)を対象に、コロナ禍への対応状況についてアンケート調査を行った(回答数309校、回収率75.6%、回答期間7月22日-8月19日)。この調査結果は、『コロナ禍の私立大学』(2020年11月)として示されている。本稿の内容は、この調査データの著者の分析結果を再構成したものである。
- (3) 一般社団法人大学教育学会(会長:山田礼子(同志社大学))は、大学教育を研究対象とする学術団体として、今回のコロナ禍において日本の大学教育がどのように対応し、どのような課題があるかを示すことを目的に、会員を対象とする新型コロナウイルス感染症に伴う大学教育の対応状況についてアンケート調査を実施した(実施期間:2020年9月30日~10月19日、回答数312件、回答率24.7%)。同学会の許可を得て、紹介している。
- (4) 東京大学大学経営・政策研究センター「大学教育の現状と将来—全国大学教員調査」(2019年11月)